

財 務

予算	101
決算	104
市有財産	108
市税	109
公債費負担適正化計画の進行管理	110

予 算

令和6年度予算の概要

令和6年度当初予算は、物価高騰の影響や市民ニーズに柔軟に対応しながら、「第7次総合計画」に基づく、市民生活の安全・安心の確保や子育て環境の充実、産業振興、人口減少対策をはじめとする地方創生の取組や脱炭素化の推進、新たな工業団地の整備など、将来に向けたまちづくりを着実に推進しつつ、持続可能な財政運営となるよう、①第7次総合計画を踏まえた未来へのまちづくり、②活力ある発展を続けていくための取組の推進、③行財政改革の取組の推進と部局マネジメントの強化を基本的な方針とし、年間総額予算主義に沿った総枠配分方式により予算を編成したところである。

令和6年度一般会計の総額は、544億3,500万円であり、令和5年度当初予算額と比較すると44億9,800万円の増（+9.0%）となった。

歳入においては、臨時財政対策債の減、令和5年度に繰上げ償還を行ったことによる減債基金繰入金の減や定額減税による市税の減を見込んでい

る一方で、庁舎建設等事業費やまちの拠点整備事業費などに係る市債の増、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金などの増に伴う国庫支出金の増や地方特例交付金の増を見込んだところである。

歳出においては、県議選及び市議選・市長選経費の減がある一方で、児童手当の支給年齢引き上げによる増や就学前教育・保育施設整備交付金の皆増などによる民生費の増、新斎場整備に係る経費などの増による衛生費の増、大規模盛土造成地滑動崩落防止に係る経費などの増による土木費の増、学校維持関連経費などの増による教育費の増を見込んだところである。

また、工業団地整備事業特別会計を新たに設置し、新工業団地の整備に着手する。

会計別当初予算

（単位：千円）

会計別		令和6年度	令和5年度	比較増減額	対前年度伸率 (%)
一般会計		54,435,000	49,937,000	4,498,000	9.0
特 別 会 計	国民健康保険	10,787,136	10,533,539	253,597	2.4
	観光施設事業	107,737	70,591	37,146	52.6
	地方卸売市場事業	107,184	99,455	7,729	7.8
	扇町土地区画整理事業	1,255,644	493,659	761,985	154.4
	介護保険	12,760,530	13,117,387	▲356,857	▲2.7
	三本松地区宅地整備事業	93,944	108,067	▲14,123	▲13.1
	後期高齢者医療	1,623,742	1,531,811	91,931	6.0
	工業団地整備事業	199,818	0	199,818	—
	小 計	26,935,735	25,954,509	981,226	3.8
合 計		81,370,735	75,891,509	5,479,226	7.2

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計当初予算（歳入）

◆款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
1 市税	15,169,000	27.9	15,594,000	31.2	▲425,000	▲2.7
2 地方譲与税	478,561	0.9	445,161	0.9	33,400	7.5
3 利子割交付金	4,600	0.0	5,200	0.0	▲600	▲11.5
4 配当割交付金	39,300	0.1	38,700	0.1	600	1.6
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.0	19,800	0.0	200	1.0
6 法人事業税交付金	322,400	0.6	315,300	0.6	7,100	2.3
7 地方消費税交付金	3,026,600	5.6	3,359,700	6.7	▲333,100	▲9.9
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,300	0.0	▲300	▲3.6
9 環境性能割交付金	33,000	0.1	30,400	0.1	2,600	8.6
10 地方特例交付金	512,000	0.9	116,400	0.2	395,600	339.9
11 地方交付税	10,475,800	19.3	9,779,900	19.6	695,900	7.1
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金	265,638	0.5	279,152	0.6	▲13,514	▲4.8
14 使用料及び手数料	648,601	1.2	640,320	1.3	8,281	1.3
15 国庫支出金	9,348,038	17.2	7,987,580	16.0	1,360,458	17.0
16 県支出金	4,264,814	7.8	4,357,217	8.7	▲92,403	▲2.1
17 財産収入	66,634	0.1	68,045	0.1	▲1,411	▲2.1
18 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰入金	2,806,250	5.2	2,276,950	4.6	529,300	23.2
20 繰越金	400,000	0.7	400,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	1,706,463	3.1	1,457,974	2.9	248,489	17.0
22 市債	4,819,300	8.8	2,736,900	5.5	2,082,400	76.1
合 計	54,435,000	100.0	49,937,000	100.0	4,498,000	9.0

◆財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和6年度		令和5年度		比較	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
自主財源	21,062,587	38.7	20,716,442	41.5	346,145	1.7
依存財源	33,372,413	61.3	29,220,558	58.5	4,151,855	14.2
合 計	54,435,000	100.0	49,937,000	100.0	4,498,000	9.0

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計当初予算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
1 議会費	389,119	0.7	384,945	0.8	4,174	1.1
2 総務費	9,776,227	18.0	6,586,851	13.2	3,189,376	48.4
3 民生費	21,348,304	39.2	21,021,535	42.1	326,769	1.6
4 衛生費	4,724,231	8.7	3,903,553	7.8	820,678	21.0
5 労働費	61,474	0.1	59,925	0.1	1,549	2.6
6 農林水産業費	1,419,424	2.6	1,414,241	2.8	5,183	0.4
7 商工費	1,367,883	2.5	1,341,006	2.7	26,877	2.0
8 土木費	4,579,625	8.4	4,302,551	8.6	277,074	6.4
9 消防費	1,596,946	2.9	1,568,417	3.2	28,529	1.8
10 教育費	5,051,577	9.3	4,439,888	8.9	611,689	13.8
11 公債費	4,020,190	7.4	4,814,088	9.6	▲793,898	▲16.5
12 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	54,435,000	100.0	49,937,000	100.0	4,498,000	9.0

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		比較	
		予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
義務的経費	人 件 費	8,422,878	15.5	8,003,819	16.0	419,059	5.2
	扶 助 費	13,378,140	24.6	13,152,297	26.3	225,843	1.7
	公 債 費	4,020,190	7.4	4,814,088	9.6	▲793,898	▲16.5
	小 計	25,821,208	47.5	25,970,204	51.9	▲148,996	▲0.6
投資的経費	普通建設事業費	7,764,188	14.3	3,515,506	7.0	4,248,682	120.9
	(1)補助事業費	2,705,316	5.0	962,357	1.9	1,742,959	181.1
	(2)単独事業費	5,039,748	9.3	2,505,099	5.0	2,534,649	101.2
	(3)そ の 他	19,124	0.0	48,050	0.1	▲28,926	▲60.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	7,764,188	14.3	3,515,506	7.0	4,248,682	120.9
その他の経費	物 件 費	7,916,224	14.5	7,486,578	15.0	429,646	5.7
	維持補修費	800,893	1.5	750,768	1.5	50,125	6.7
	補助費等	5,906,805	10.8	5,834,888	11.7	71,917	1.2
	積 立 金	36,103	0.1	36,109	0.1	▲6	0.0
	投資及び出資金	82,919	0.1	82,166	0.2	753	0.0
	貸 付 金	620,000	1.1	620,000	1.3	0	0.0
	繰 出 金	5,386,660	9.9	5,540,781	11.1	▲154,121	▲2.8
	予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	小 計	20,849,604	38.2	20,451,290	41.1	398,314	1.9
合 計		54,435,000	100.0	49,937,000	100.0	4,498,000	9.0

決 算

令和5年度決算の概要

令和5年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額が約555億655万円、歳出総額が約524億6,332万円であり、令和4年度と比較すると、歳入は約47億9,345万円、7.9%の減、歳出は約43億2,516万円、7.6%の減であった。

令和5年度決算の特徴は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を踏まえ、新型コロナウイルスワクチン接種事業や地方創生臨時交付金を活用した低所得世帯支援臨時給付金、低所得・子育て世帯追加支援給付金、子育て世帯学校給食費等臨時支援給付金、物価高騰等事業者支援金、デジタル地域通貨消費喚起事業などを行ったほか、庁舎整備事業、デジタル田園都市国家構想事業、少子化・人口減少対策をはじめとした地方創生の取組などを推進したところである。

さらには、令和4年度の決算剰余金の一部を財政調整基金や公共施設維持整備等基金に積み立てるなど、将来の健全な財政運営の確保に努めたところである。

令和4年度と比較すると、歳入においては、給与所得に係る所得割額の増による個人市民税の増や非木造家屋新築件数の増による固定資産税の増、原材料価格の高騰の影響による法人市民税の減などにより、市税全体として約5,567万円の増となった。

また、寄附金や諸収入が増となったものの、一方で繰越金や財産収入が減となり、自主財源は令和4年度と比較し約2億6,190万円の減となった。

歳出においては、低所得世帯支援臨時給付金給付事業費や低所得・子育て世帯追加支援給付金給付事業費の皆増などによる民生費の増や、学校給食費の公会計化に伴う学校給食食材購入費の増などによる教育費の増があった一方で、庁舎整備・建設に係る工事請負費の減や財政調整基金積立金の減、デジタル田園都市国家構想に係る事業費の減、退職手当の減などによる総務費の大幅な減や、会津総合運動公園に係る工事請負費の減などによる土木費の減などがあった。

会計別決算

(単位：千円)

会計別		令和5年度		令和4年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計		55,506,554	52,463,323	60,300,005	56,788,478
特 別 会 計	国民健康保険	11,310,530	11,091,538	11,411,836	11,015,652
	観光施設事業	349,966	306,385	287,595	287,322
	地方卸売市場事業	100,869	93,374	87,115	86,612
	扇町土地区画整理事業	724,982	471,408	831,633	522,924
	介護保険	13,420,845	12,860,315	12,995,154	12,317,065
	三本松地区宅地整備事業	108,829	5,879	109,440	611
	後期高齢者医療	1,520,788	1,510,803	1,485,558	1,476,496
	小計	27,536,809	26,339,702	27,208,331	25,706,682
合 計		83,043,363	78,803,025	87,508,336	82,495,160

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計決算（歳入）

◆ 款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
1 市税	15,900,167	28.7	15,844,493	26.3
2 地方譲与税	455,361	0.8	452,256	0.8
3 利子割交付金	4,394	0.0	5,085	0.0
4 配当割交付金	58,474	0.1	50,272	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	63,414	0.1	35,311	0.1
6 法人事業税交付金	352,490	0.7	278,508	0.5
7 地方消費税交付金	3,156,113	5.7	3,182,198	5.3
8 ゴルフ場利用税交付金	7,989	0.0	8,585	0.0
9 環境性能割交付金	41,965	0.1	29,074	0.0
10 地方特例交付金	115,840	0.2	119,607	0.2
11 地方交付税	11,207,853	20.2	11,042,685	18.3
12 交通安全対策特別交付金	13,408	0.0	15,947	0.0
13 分担金及び負担金	279,799	0.5	283,252	0.5
14 使用料及び手数料	664,702	1.2	650,805	1.0
15 国庫支出金	10,937,984	19.7	12,553,618	20.8
16 県支出金	4,220,779	7.6	4,114,479	6.8
17 財産収入	61,264	0.1	117,148	0.2
18 寄附金	371,924	0.7	104,115	0.2
19 繰入金	1,182,623	2.1	1,136,847	1.9
20 繰越金	3,511,527	6.3	4,339,985	7.2
21 諸収入	1,461,284	2.6	1,217,835	2.0
22 市債	1,437,200	2.6	4,717,900	7.8
合 計	55,506,554	100.0	60,300,005	100.0

◆ 財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
自主財源	23,433,290	42.2	23,694,480	39.3
依存財源	32,073,264	57.8	36,605,525	60.7
合 計	55,506,554	100.0	60,300,005	100.0

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計決算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和5年度		令和4年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
1 議会費	355,058	0.7	358,497	0.6
2 総務費	6,119,568	11.7	11,766,816	20.7
3 民生費	23,039,750	43.9	22,419,929	39.5
4 衛生費	4,437,878	8.4	4,403,304	7.8
5 労働費	60,440	0.1	58,595	0.1
6 農林水産業費	1,462,550	2.8	1,589,400	2.8
7 商工費	1,423,574	2.7	1,660,823	2.9
8 土木費	4,134,747	7.9	4,613,135	8.1
9 消防費	1,531,787	2.9	1,718,980	3.0
10 教育費	5,131,622	9.8	4,164,351	7.4
11 公債費	4,766,349	9.1	4,033,971	7.1
12 予備費	—	—	—	—
13 災害復旧費	—	—	677	0.0
合 計	52,463,323	100.0	56,788,478	100.0

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目		令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
義務的経費	人 件 費	7,935,230	15.1	8,320,150	14.7
	扶 助 費	15,069,908	28.7	14,331,576	25.2
	公 債 費	4,766,349	9.1	4,033,971	7.1
	小 計	27,771,487	52.9	26,685,697	47.0
投資的経費	普通建設事業費	2,473,699	4.7	5,682,781	10.0
	うち補助事業	1,442,824	2.7	1,138,351	2.0
	うち単独事業	951,101	1.8	4,434,024	7.8
	災害復旧事業費	0	0.0	677	0.0
	小 計	2,473,699	4.7	5,683,458	10.0
その他の経費	物 件 費	7,200,145	13.8	7,272,232	12.8
	維持補修費	850,659	1.6	1,034,493	1.8
	補助費等	7,033,248	13.4	7,624,537	13.4
	積 立 金	883,912	1.7	2,216,888	3.9
	投資・出資金・貸付金	691,910	1.3	766,727	1.4
	繰 出 金	5,558,263	10.6	5,504,446	9.7
	小 計	22,218,137	42.4	24,419,323	43.0
合 計		52,463,323	100.0	56,788,478	100.0

財 政 分 析

◆財政指標

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度
基準財政需要額(千円)	25,019,513	24,433,896
基準財政収入額(千円)	15,441,831	15,139,924
標準財政規模 (千円)	29,347,185	28,969,007
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率 (%)	9.5	11.5
経常収支比率 (%)	87.0	86.1
実質赤字比率 (%)	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—
実質公債費比率 (%)	4.9	4.8
将来負担比率 (%)	27.1	31.8

※ 各指標については、決算統計（普通会計）に基づき算定された数値を用いているため、一般会計の状況とは一致しないものもある。

※ 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方公共団体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計をいう。本市の場合、一般会計と扇町土地区画整理事業特別会計のうち保留地処分にかかる事業費を除いたものを合算したものである。

◆財政力指数

令和 5 年度の財政力指数は 0.62 であり、令和 4 年度と同水準である。

この指標は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

◆実質収支比率

令和 5 年度の実質収支比率は 9.5% であり、令和 4 年度と比較すると 2.0 ポイント減少している。

この指標は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、おおむね 3%～5% が望ましいとされている。（実質収支とは、歳入歳出の差額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、純粋な収支をみる指標）

◆経常収支比率

令和 5 年度の経常収支比率は 87.0% であり、令和 4 年度と比較すると 0.9 ポイント悪化している。

この指標は、財政構造の硬直性及び弾力性を示す

ものとされる数値で、この比率が高いほど経常余剰財源がなく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

◆健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき定められた 4 つの指標について、平成 20 年度（平成 19 年度決算）より公表することとなった。

4 つの指標のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上となると、財政健全化のための是正措置を講じなければならない。（早期健全化団体及び財政再生団体）

(1) 実質赤字比率

この指標は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、赤字の早期解消を図る必要がある。

令和 5 年度決算においては、令和 4 年度に引き続き、本市では該当がない。

(2) 連結実質赤字比率

この指標は、全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要がある。

令和 5 年度決算においては、令和 4 年度に引き続き、本市では該当がない。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。18% 以上となると、市債発行に許可が必要となり、25% 以上が早期健全化団体、35% 以上が財政再生団体となる。

令和 5 年度決算に基づく実質公債費比率は 4.9% であり、令和 4 年度と比較すると 0.1 ポイント悪化している。

(4) 将来負担比率

この指標は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、350% 以上になると早期健全化団体となる。

令和 5 年度決算に基づく将来負担比率は 27.1% であり、令和 4 年度と比較すると 4.7 ポイント改善している。

市有財産

基 金

(令和5年度決算)

基 金 名	区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 増 減 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高
国際的ふるさと会津創生基金	現 金	138,635 千円	▲26,337 千円	112,298 千円
奨学資金給与基金	現 金	18,668 千円	▲1,999 千円	16,669 千円
庁舎整備基金	現 金	3,563,880 千円	▲36,523 千円	3,527,357 千円
社会福祉基金	現 金	73,177 千円	7,690 千円	80,867 千円
財政調整基金	現 金	2,852,005 千円	138,117 千円	2,990,122 千円
郷土研究奨励基金	現 金	9,636 千円	▲39 千円	9,597 千円
減債基金	現 金	1,056,832 千円	▲553,939 千円	502,893 千円
遠藤恵也図書購入基金	現 金	10,017 千円	▲1,000 千円	9,017 千円
院内御廟整備基金	現 金	3,601 千円	0 千円	3,601 千円
ふるさと・水と土保全基金	現 金	644 千円	0 千円	644 千円
河東地域ふるさと創生基金	現 金	4,069 千円	▲2,393 千円	1,676 千円
板橋好雄奨学資金貸与基金	現 金	6,311 千円	39 千円	6,350 千円
	貸付金	5,576 千円	▲39 千円	5,537 千円
子ども未来基金	現 金	69,501 千円	30,305 千円	99,806 千円
ふるさと寄附金基金	現 金	46,944 千円	90,665 千円	137,609 千円
公共施設維持整備等基金	現 金	870,165 千円	39,998 千円	910,163 千円
まちの拠点整備等基金	現 金	1,104,539 千円	27 千円	1,104,566 千円
森林環境基金	現 金	35,475 千円	▲2,585 千円	32,890 千円
企業版ふるさと寄附金基金	現 金	15,500 千円	15,828 千円	31,328 千円
早乙女貢文化振興基金	現 金	0 千円	150,000 千円	150,000 千円
国民健康保険事業運営安定化基金	現 金	286,188 千円	375,164 千円	661,352 千円
若松城整備等基金	現 金	296,730 千円	▲177,794 千円	118,936 千円
介護給付費準備基金	現 金	1,225,140 千円	166,540 千円	1,391,680 千円

その他の財産

※車両以外の物品を除く

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土 地	7,212,628.63㎡	32,714.15㎡	7,245,342.78㎡
建 物	505,921.88㎡	127.06㎡	506,048.94㎡
立 木	62,830.1㎡	1,256.6㎡	64,086.7㎡
動 産	1 個	0 個	1 個
有 価 証 券	190,370 千円	0 千円	190,370 千円
出 資	958,317 千円	509 千円	958,826 千円
車 両	225 台	▲4 台	221 台
地 上 権	913.00㎡	0.00㎡	913.00㎡
債 権	37,924 千円	▲526 千円	37,398 千円
商 標 権	7 件	0 件	7 件

市税

◆市税決算額の推移

(単位:千円)

税 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	平成 31 年度
市民税	6,522,170	6,575,354	6,321,380	6,367,556	6,535,382
固定資産税	7,855,842	7,757,095	7,346,040	7,565,924	7,420,210
軽自動車税	383,272	375,641	355,100	343,791	325,093
市たばこ税	1,048,486	1,057,800	1,016,178	944,360	1,005,767
特別土地保有税	0	0	0	0	0
入湯税	90,397	78,603	56,282	59,025	100,989
合 計	15,900,167	15,844,493	15,094,980	15,280,656	15,387,441
歳入総額に占める市税割合(%)	28.6	26.3	26.5	23.6	30.3

◆納税義務者数

(単位:人)

税 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	平成 31 年度
市 民 税	個人 普通徴収	21,066	20,803	20,972	21,776
	個人 特別徴収	37,656	37,707	37,953	37,882
	法人	3,710	3,695	3,678	3,688
固定資産税	土地	36,743	36,644	36,501	36,365
	家屋	37,563	37,442	37,053	37,090
	償却資産	1,599	1,611	1,381	1,560
軽自動車税(台数)	47,282	47,010	46,801	46,817	46,967
特別土地保有税	0	0	0	0	0
入湯税	26	27	27	28	29

◆市税徴収率の推移

(単位:%)

税 目	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度		
	現年度	滞 繰	計	現年度	滞 繰	計	現年度	滞 繰	計
市 民 税	99.3	30.5	98.0	99.3	31.9	98.0	99.3	42.1	98.0
内 訳	個人	99.2	31.3	97.8	99.2	32.9	97.9	99.3	38.4
	法人	99.7	16.6	98.8	99.7	17.7	99.0	99.8	66.5
固 定 資 産 税	98.8	23.1	96.2	98.8	14.1	95.2	98.9	27.0	95.0
※市 税 総 計	99.1	25.2	97.2	99.1	18.8	96.8	99.2	31.0	96.7

※ 市税総計は、市民税、固定資産税以外の税も含んだ市税全体の徴収率を表示

◆納税組合の状況(令和 6 年 4 月 1 日現在)

区分	地域組合	勤務先組合	業種別組合	窓口組合	その他組合	計
組 合 数	81	3	0	1	0	85
組合員数(人)	2,287	28	0	23	0	2,338

◆市税等の口座振替制度(令和 5 年度)

税 目	市 県 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	国民健康保険税
利 用 者 数 (人)	2,636	14,982	6,741	3,360

公債費負担適正化計画の進行管理

計画策定の背景

平成 18 年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、新たに導入された財政指標である実質公債費比率が基準値の 18%を超えたため、協議制度下においても、新規の市債発行について県知事の許可が必要な団体となったことから、「公債費負担適正化計画」を策定し、実質公債費比率の低減に向け取り組んできたところである。

その結果、平成 22 年度決算において 18%を下回ったため、計画策定の必要性はなくなったものの、将来の健全な財政運営の確保を図る観点から、進行管理として引き続き取り組んでいくものである。

現状分析と課題

実質公債費比率は、公債費に充当した一般財源、特別会計への繰出金のうち公債費に充当したもの、一部事務組合への負担金のうち公債費に充当したもの、公債費に準ずる債務負担行為など、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模（臨時財政対策債を含む）に占める割合を表すものである。

- (1) 公債費については、これまで、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することを基本とした取組を行い、市債残高の着実な低減を図ってきた。
令和 4 年度からは、庁舎整備や会津若松駅前整備など大型事業を実施していくに当たり、実質的な負担と収支均衡を重視し、実質公債費比率が 6%程度となることを目標に市債管理を行っている。
- (2) 特別会計への繰出金についても抑制を図っており、今後も継続した取組が必要である。
- (3) 一部事務組合への負担金については、現在実質公債費比率に算入されている準元利償還金は、会津若松地方広域市町村圏整備組合の借入に対するものであり、今後も廃棄物処理施設の整備等に伴い増加が見込まれる。

○実質公債費比率の算定式

$$\frac{\text{(分子)} \quad (A) - (C)}{\text{(分母)} \quad (B) - (C)} \quad \text{の3ヵ年平均}$$

実質公債費比率の推移

(単位：千円)

項 目	令和 3 年度決算	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算
公債費充当一般財源（一般会計等）	4,159,611	4,306,005	4,307,159
公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	729,289	729,733	677,568
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	60,926	57,919	67,125
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,607	13,179	12,913
一時借入金利子	0	0	0
合 計… (A)	4,963,433	5,106,836	5,064,765
標準税収入額等	18,331,720	19,167,524	19,520,086
普通交付税額	9,288,132	9,268,560	9,577,682
臨時財政対策債発行可能額	1,888,556	532,923	249,417
合 計… (B)	29,508,408	28,969,007	29,347,185
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	3,772,986	3,770,102	3,803,186
実質公債費比率（単年度）	4.62571%	5.30473%	4.93885%
令和 3 年度決算 実質公債費比率 （3ヵ年平均）	4.8%	令和 4 年度決算 実質公債費比率 （3ヵ年平均）	令和 5 年度決算 実質公債費比率 （3ヵ年平均）
	4.8%		4.9%